

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	各校補修（小学校）	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	佐伯・尾内	内線	3321.3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	各校補修（39-14-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	40 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・児童の安全確保のための施設・設備を整備する。 				
対象者等	小学校23校 児童7,500名（平成19年5月1日現在）				
内容	児童の教育環境の整備 ・各校修繕 教育委員会が修繕費（1校約200万円）を令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕を行う。 ・各校補修 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備。 ・プール清掃 プール開設時の清掃を業務委託により行う。				
経過	改築以来30年以上経過している学校が18校ある。各校とも施設の老朽化が進み各所に傷みが生じ、破損も著しい現状がある。そのような施設の改修について、教育委員会と学校が連携をとりながら施設改修を進めている。 屋上防水、外壁改修等の規模の大きな工事については、平成13年度より大規模整備費へ。				
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び児童等の安全を確保するためには、施設の修繕を計画的に行うことが必要不可欠である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・学校の要望や教育委員会の調査によって、営繕課または道路課に執行委任をし、工事を実施する。 金額により教育委員会または、各学校にて工事請負契約及び修繕契約をする。 ・委託契約によりプール清掃を実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額	237,318	176,848	172,983	148,140	135,902	139,312	139,311	
決算額（19年度は見込み）	224,753	171,230	164,072	142,608	132,560	132,258	139,311	
人件費					4,310	4,270		
【事務分担量】（%）					50	50		
合計（+）	224,753	171,230	164,072	142,608	136,870	136,528	139,311	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）		118,000	109,000	104,000	50,000	50,000		
一般財源	224,753	53,230	55,072	38,608	86,870	86,528	139,311	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	学校数	24	24	23	23	23	23	23
	改修工事件数	88	79	58	46	52	50	54

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	家屋修繕費	39,585	家屋修繕費	36,698	家屋修繕費	42,352
	委託料	プール清掃	2,078	プール清掃	2,069	プール清掃	2,187
	工事請負費	各校補修	90,897	各校補修	93,491	各校補修	94,657
				原材料費	0	原材料費	115

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	床面積1㎡当たりの維持管理費	1,101	1,056	1,053	1,075	1,200	工事・修繕費（円）/延床面積（㎡）

（問題点・課題）	<p>建築後30年以上経過している学校が18校と多く、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られている。また、学校に令達する校舎修繕費も不足している。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模工事計画を考慮しながら、修繕・補修工事を計画、実施する。	児童のための清潔で安全な学習環境の整備。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	B	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	その他整備費（小学校）	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	尾内・沼田	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	その他整備費（39-14-56-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	40 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各小学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び教育環境の向上をはかる。				
対象者等	区立小学校 23校 児童7,500名（平成19年5月1日現在）				
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 小学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 受水槽・高架水槽の清掃を年1回実施 消防法・建築法に基づき、各種学校管理機器の保守点検を実施 学校建物による近隣電波障害対策のため、CATV再送信委託 民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い				
経過	校舎等の新築及び法改正に伴い、新規の保守委託が増えている				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 各種委託契約等により実施 19種18業者 30,993,850円（18年度決算） 学校樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施している。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	119,074	122,710	104,981	95,353	93,611	164,263
	決算額（19年度は見込み）	110,560	108,568	93,754	93,428	86,623	123,628	96,273
	人件費					3,448	3,416	
	【事務分担当】（%）					40	40	
	合計（+）	110,560	108,568	93,754	93,428	90,071	127,044	96,273
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	110,560	108,568	93,754	93,428	90,071	127,044	96,273
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	電波障害件数	130件	124件	124件	124件	124件	124件	124件
		1件	1件	1件	1件	1件	1件	1件

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	役務費	受・高架水槽清掃、 民有地鑑定評価委託	2,384	受・高架水槽清掃、 民有地鑑定評価委託	1,783	受・高架水槽清掃、 民有地鑑定評価委託	2,698
	委託料	校庭樹木の剪定 各種管理機器の保守点検等	29,939	校庭樹木の剪定 各種管理機器の保守点検等	8,122	校庭樹木の剪定 各種管理機器の保守点検等	8,150
	使用料及 賃借料	校地賃借料	54,300	校地賃借料	128,259	校地賃借料	30,972

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	1校あたりの委託料（円）	1,301,696	1,301,696	1,347,559	1,700,931	1,700,931	委託料 / 1校

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	大規模整備費（小学校）	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	佐伯	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	大規模整備費（39-14-84-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	児童を教育する場として、より良い環境をつくり、教育効果を高める。				
対象者等	小学校23校 児童7,500名（平成19年5月1日現在）				
内容	児童の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 屋上防水工事 外壁改修工事 トイレ改修工事 校庭改修工事 その他				
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。				
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等を解消するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	86,663	263,794	256,750	330,264	351,085	294,395
	決算額（19年度は見込み）	84,330	253,370	246,313	289,680	307,399	270,114	380,395
	人件費					1,724	1,708	
	【事務分担量】（%）					20	20	
	合計（+）	84,330	253,370	246,313	289,680	309,123	271,822	380,395
	国（特定財源）			19,073	28,082	12,871	13,713	28,665
	都（特定財源）					99,091	11,970	
	その他（特定財源）							
	一般財源	84,330	253,370	227,240	261,598	197,161	246,139	351,730
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	外壁改修	四峡小他1校	九峡小	三瑞小他2校	瑞光小	六瑞小他1校	二瑞小他1校	尾久小他2校
	トイレ改修			四峡小他1校	赤土小他1校	宮前小	三瑞小	瑞光小
	屋上防水	四峡小他2校		五峡小他1校	六瑞小他1校	三瑞小他1校	二峡小他1校	七峡小他1校
	校庭整備	六日小	一日小	宮前小	九峡小他1校	瑞光小他2校		七峡小

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	需用費	瑞光小他芝生消耗品購入	774				
	委託料	瑞光小他芝生管理委託	2,597	瑞光小他芝生管理委託	7,876	瑞光小他芝生管理委託	8,305
	工事請負費	三瑞小屋上防水工事	301,051	二峡小屋上防水工事	262,238	三峡小屋上防水工事	372,090
	備品購入費	瑞光小他芝生化備品購入	2,977				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	大規模改修実施率（％）			6	14	40	実施項目数 / (4項目 × 学校数) 築10年未満の学校を除く 累計

（問題点・課題分析）	<p>外壁改修等にあたっては、多くの学校が前回改修から10年近く経過しているため早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とするため、毎年2校程度の改修とならざるを得ない。建築後30年以上経過している学校が18校と多いため、計画的な大規模改修が必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模改修計画を精査し、より実状に即した計画改修に努める。	施設維持管理上、定期的に必要な改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。また児童のための清潔で安全な学習環境の整備。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	尾久第六小学校校舎増築工事費	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	中島正晴	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	尾久第六小学校校舎増築工事費（08-02-05-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無	18年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	通学区域内の大規模マンション等の増加により、児童数が急増し、平成18・19年度には11学級、20年度～22年度には12～13学級になることが見込まれるため、普通教室等の増築を行う必要がある。				
対象者等	小学校児童				
内容	<p>尾久第六小学校はもともと12教室分の普通教室があったが、空教室2教室をコンピュータ室に転用したため、16年度末現在、普通教室として利用できる教室は10教室分である。今後最大13教室分を整備する必要が生じたため、16年度からの3か年で増築工事を進めた。</p> <p><16年度事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 増築校舎建設、既存校舎改修等の基本設計及び実施設計を実施 <p><17年度事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 増築校舎建設し、普通教室(1室)、図書室、コンピュータ室、英語教室、ランチルーム、会議室、防災ミニ備蓄倉庫を整備 既存校舎の算数教室を普通教室(1室)に改修し、渡り廊下を整備し既存校舎と増設校舎を接続 既存校舎にエレベーターを設置するとともに、増築校舎にバリアフリートイレを整備 <p><18年度事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 既存校舎のコンピュータ室を普通教室(1室)と用品室に改修、その他外構工事 				
経過	マンションブームが到来し、ファミリー世帯向けマンションが急増した。これによって普通教室が3教室分と特別教室等が不足するため16年度から3か年計画で整備することとなったものである。				
必要性	10クラスから13クラスに学級数を増やさないと児童の増加に対応できないため、整備が必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 旧教職員住宅用地を活用し、増設校舎の整備を図る。				

		(単位：千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額				10,847	288,919	23,350	0
	決算額（19年度は見込み）				10,185	280,760	22,249	0
	人件費						1,281	
	【事務分担量】（%）						15	
	合計（+）	0	0	0	10,185	280,760	23,530	0
	国（特定財源）					17,324		
	都（特定財源）					207,000		
	その他（特定財源）					56,436	22,249	
一般財源	0	0	0	10,185	0	1,281	0	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	15工事請	校舎増築工事	280,760	改修・外構工事	22,249		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	尾久第六小学校学級数	10	12	13	13	13	整備目標学級数

（問題点・課題分析）	・マンション等による児童数の急増に対して、増築で対応することはなかなか難しい。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成18年の増築校舎完成によって本事業は終了する。	児童の安全確保や適正な学校運営が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	D	全ての工事は18年度で完了。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区教育施設整備費	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	中島正晴	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	白鬚西地区教育施設整備費（40-86-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無	22年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	白鬚西地区における市街地再開発事業等の進捗により、ファミリー世帯が急増しており、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る必要がある。				
対象者等	小学校児童、幼保一元化施設の乳幼児（0～5歳児）				
内容	<p>汐入小学校の整備（新校が開校するまでの暫定整備 平成18年～平成19年度） 平成18年度は給食設備の増設及び普通教室2教室の増設、学童保育クラブ設置に向けて汐入小学校内の防災倉庫を改修し、汐入小学校と学童クラブとの連絡通路の整備、19年度はプレハブ校舎（10教室分）を暫定整備</p> <p>白鬚西地区新校の整備（平成22年度開校予定） 10C街区を利用して新校を整備（18年度は新校の設計委託、平成19年度～21年度に10C街区の用地購入及び新校整備（普通教室18クラスほか特別教室のほか、幼保一元化施設を併設））</p> <p>幼保一元化施設の暫定園舎整備（平成20年度開園予定） 白鬚西地区幼保仮設園舎整備費に移行</p>				
経過	平成10年に行った学齢人口推計では、平成20年前後をピークとし、その後減少する見込みであった。しかし、その後マンションブームが到来し、ファミリー世帯向けの価格帯マンションが急増した。平成17年度に再推計した今後の学齢人口予測では、汐入地区の学齢人口が平成25年頃に約1600人程度となり、この地区（汐入小の学区）に約41クラス分の教室が必要と見込まれている。				
必要性	このままでは汐入小学校に41クラス分の教室が必要となり、日本一のマンモス校となる。しかし、24クラスの現校舎対して17クラスの増設を行った場合、事故等の頻発も予想され、マンモス校は児童の安全確保や学校運営上好ましくないため、新校の整備が必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 10C街区を教育施設用地として取得するとともに第三中学校の校庭等もを活用しながら、小学校、幼稚園等の整備を図る。				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額						89,862	1,707,042
	決算額（19年度は見込み）						17,514	1,707,042
	人件費						9,821	
	【事務分担量】（%）						115	
	合計（+）	0	0	0	0	0	27,335	1,707,042
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）						27,335	1,644,000	
一般財源	0	0	0	0	0	0	63,042	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	基本設計						実施	
	実施設計							実施
	用地取得							実施
	工事着工（20年度予定）							

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	13委託料			新校舎設計委託	62,790	新校舎工事監理費	6,621
				汐入小給食室改修設計委託	1,260		
				新校舎建設用地地盤調査	3,202		
	14使用料賃借料					増築校舎賃借	10,154
	15工事請負費			汐入小生活科室改修工事	11,424	新校舎工事費等	559,467
				汐入小給食室改修工事	1,627		
	19負担金					公共用地負担金	1,130,000

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	汐入小学校の学級数（16～19年度は5月1日現在数）	15	19	21	23	18	目標値は適正配置審議会答申による適正な学級数
	白鬚西地区教育施設整備事業の進捗率			20%	40%	100%	基本設計20%、実施設計20%、工事60%とした進捗率

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地が狭いため、グラウンド確保が難しい ・小中一貫校への検討 ・将来転用を含めた施設とすること ・計画全体の費用 ・地元自治会や議会の理解 ・幼保一元化施設の運営方法の検討
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成22年の新校開設まで本事業を進めていく	最大41教室の必要数に対して、汐入小学校に24教室、新校に18教室の受入体制が確保できるとともに、児童の安全確保や適正な学校運営が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	増え続ける学齢人口に対応するために、計画どおり整備を進める必要がある。

況議 （要 質 問 旨 問 状）	必要な学校用地を確保して建設すること(18年2定)
------------------------------------	---------------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	各校補修（中学校）	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	中松・尾内	内線	3321.3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	各校補修（41-08-20-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・生徒等の安全確保のため施設・設備を整備する。 				
対象者等	中学校10校 生徒2,927人（平成19年5月1日現在）				
内容	<p>生徒の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校修繕 教育委員会が修繕費（1校約2,700千円）を令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕を行う。 ・各校補修 学校施設の状態を学校からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備。 ・プール清掃 プールの清掃を業務委託により行う。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、学校で行える修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ 				
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び生徒等の安全を確保するためには、施設の修繕を計画的に行うことが必要不可欠である。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の要望や教育委員会の調査によって、営繕課または道路課に執行委任をし、工事を実施する。金額により教育委員会または、各学校にて工事請負契約及び修繕契約をする。 ・委託契約によりプール清掃を実施。 				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	112,726	86,250	70,169	66,043	62,257	61,556	62,118
	決算額（19年度は見込み）	105,817	84,749	66,571	64,289	58,375	56,728	62,118
	人件費					4,310	2,562	
	【事務分担当】（%）					50	30	
	合計（+）	105,817	84,749	66,571	64,289	62,685	59,290	62,118
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	105,817	84,749	66,571	64,289	62,685	59,290	62,118	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	改修工事件数	22	45	29	18	25	18	20

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	家屋等修繕費	21,839	家屋等修繕費	20,131	家屋等修繕費	23,964
	委託料	プール清掃委託	990	プール清掃委託	875	プール清掃委託	987
	工事請負費	各校補修	35,547	各校補修	35,721	各校補修	37,117

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	床面積 1㎡当たりの維持管理費	920	897	849	889	1,000	工事・修繕費（円）/延床面積（㎡）

（問題点・課題）	<p>建築後30年近く経過する学校が多く、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られている。 学校に令達する修繕費が不足している。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模工事計画を考慮しながら、修繕・補修工事を計画、実施する。	生徒のための清潔で安全な学習環境の整備。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	B	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	その他整備費（中学校）	部課名 担当者名	教育委員会教育施設課 尾内・沼田	課長名 内線	伊藤勝弘 3321・3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	その他整備費（41-08-60-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	40 年度	根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各中学校の施設、設備の安全確保及び教育環境の向上のため				
対象者等	区立中学校 10校 生徒2,927名（平成19年5月1日現在）				
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 中学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 受水槽、高架水槽清掃年1回実施 消防法・建築基準法による各種学校管理機器の保守点検実施 学校建物による近隣電波障害対策のため、CATV再送信委託 組立式プール賃借料（八幡中） 校地借地契約 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い				
経過	法改正に伴い新規の保守委託が増えている。				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 各種委託契約等により実施 20種18業者 20,453,362円（18年度決算） 学校樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施している。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額		43,681	42,244	41,282	38,868	36,913	37,153
決算額（19年度は見込み）		36,033	37,562	38,376	36,351	32,307	32,798	37,850
人件費						3,448	3,416	
【事務分担当】（%）						40	40	
合計（+）		36,033	37,562	38,376	36,351	35,755	36,214	37,850
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		36,033	37,562	38,376	36,351	35,755	36,214	37,850
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	電波障害件数	255件	240件	239件	239件	239件	239件	239件
	組立式プール		1校	1校	1校	1校	1校	1校

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	役務費	受・高架水槽清掃、	1,601	受・高架水槽清掃、	1,814	受・高架水槽清掃、	1,873
		民有地鑑定評価委託	20,999	民有地鑑定評価委託	23,625	民有地鑑定評価委託	
	委託料	校庭樹木の剪定		校庭樹木の剪定	3,857	校庭樹木の剪定	3,917
		各種管理機器の保守点検等	9,707	各種管理機器の保守点検等	12,962	各種管理機器の保守点検等	18,054
使用料及賃借料	校地賃借料		校地賃借料		校地賃借料		
	組立式プール賃借料		組立式プール賃借料	6,540	組立式プール賃借料	6,615	

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	1校あたりの委託料（円）	2,437,700	2,099,900	2,045,386	2,594,267	2,594,267	委託料/1校

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議 会 要 旨 （ 議 決 状 況）	
--	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	大規模整備費（中学校）	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	中松	内線	3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	大規模整備費（41-08-80-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	生徒を教育する場として、より良い環境をつくり教育効果を高める。				
対象者等	区立中学校 10校				
内容	生徒の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 屋上防水工事 外壁改修工事 トイレ改修工事 校庭改修工事 その他				
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。				
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等を解消するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	151,516	158,035	118,902	189,214	183,843	252,442
	決算額（19年度は見込み）	149,783	134,351	116,274	176,782	105,110	225,648	141,530
	人件費					1,724	1,708	
	【事務分担当】（%）					20	20	
	合計（+）	149,783	134,351	116,274	176,782	106,834	227,356	141,530
	国（特定財源）			20,162	14,931	15,264	19,915	
	都（特定財源）						6,741	
	その他（特定財源）			0	0	0		
	一般財源	149,783	134,351	96,112	161,851	91,570	200,700	141,530
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	外壁改修		一中	四中	五中		七中	九中
	トイレ改修			五中・尾久八幡中	一中・四中	九中	七中・諏訪台	
	校庭整備	諏訪台中			九中	原中	南二中	五中
	屋上防水				四中		一中・南二中	七中

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	諏訪台中給食室 改修工事設計委託	1,197				
	工事請負	九中トイレ改修他	103,913	一中屋上防水工事他	225,648	七中屋上防水工事他	141,530

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	大規模改修実施率（％）			16	25	40	実施項目数 / (4項目 × 学校数) 築10年未満の学校を除く 累計

（問題点・課題）	<p>外壁改修等にあたっては、多くの学校が前回改修より、10年近く経過しているため早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とするため、毎年2校程度の改修とならざるを得ない。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模改修計画を精査し、より実状に即した計画改修に努める。	清潔で安全な学習環境の整備

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は必要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	その他整備費（幼稚園）	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	尾内・沼田	内線	3321・3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	その他整備費（43-30-66-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各園の施設、設備の安全確保及び教育環境の向上のため				
対象者等	区立幼稚園 8園 園児数 453名（平成19年5月1日現在）				
内容	独立園舎樹木剪定2回実施（夏・冬） 消防設備等、各種管理機器の保守点検 民有地賃借（日暮里幼） 受水槽、高架水槽清掃年1回実施				
経過	法改正に伴い新規の保守委託が増えている。				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 各種委託契約等により実施 9種6業者 1,144,981円（平成18年度決算） 樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施 増圧ポンプ保守委託については、地域振興課へ執行委任し実施				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	8,737	8,341	8,335	8,226	8,067	38,679	9,692
	決算額（19年度は見込み）	7,854	7,834	7,876	7,827	7,612	37,761	9,692
	人件費					2,586	3,416	
	【事務分担量】（%）					30	40	
	合計（+）	7,854	7,834	7,876	7,827	10,198	41,177	9,692
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	7,854	7,834	7,876	7,827	10,198	41,177	9,692	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	電波障害件数	8件	8件	8件	8件	8件	8件	8件

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
役務費	樹木剪定・受水槽、高架		348	受水槽、高架水槽清掃	111	受水槽、高架水槽清掃	189
	水槽清掃・民有地鑑定委託			民有地鑑定委託	210	民有地鑑定委託	263
委託料	各種園舎管理機器の	1,029		保守委託等	797	保守委託等	2,589
	保守委託等・CATV委託			樹木剪定	348	樹木剪定	352
使用料及賃借料	校地借地料民（日暮里幼）	6,237		校地借地料民（日暮里幼）	36,294	校地借地料民（日暮里幼）	6,299

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	1園あたりの委託料（円）	126,125	128,625	143,122	367,596	367,596	委託料/1園

（問題点・課題分析）	法改正等により新規の委託が発生し、経費負担が増える中、引き続き経費抑制に努める。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	消防法・建築基準法に基づくもの等、幼稚園の維持管理のために必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	園舎補修・園舎整備	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	沼田	内線	3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	園舎補修（43-20-33-01） 園舎整備（43-20-66-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	40 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児を保育する場として、より良い環境をつくる。 ・ 健全で安全な園生活を確保するために施設、設備を整備する。 				
対象者等	幼稚園 8園 園児数 453名（平成19年5月1日現在）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園舎修繕 教育委員会が修繕費を各園へ令達（1園約50万円）をし、園舎施設に関する50万円以下の修繕を園が行う。 ・ 園舎補修 園舎施設の状況を各園からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備を行うとともに、緊急に発生した工事には迅速に対応する。 ・ プール清掃 プールの清掃を業務委託により行う。 				
経過	平成10年度より、幼稚園で行える修繕の上限額が30万円から50万円までに引き上げられた。限られた予算の中で安全性、緊急性を判断しながら執行している。				
必要性					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 園の要望や教育委員会の調査によって、営繕課に執行委任をし、工事を実施する。金額により、教育委員会または、各園にて工事請負契約または、修繕契約をする。 ・ 委託契約により、プール清掃を実施。 				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	17,115	10,742	28,295	28,335	35,995	21,917
	決算額（19年度は見込み）	14,171	10,396	24,466	25,130	26,883	18,417	30,259
	人件費					1,724	854	
	【事務分担当】（%）					20	10	
	合計（+）	14,171	10,396	24,466	25,130	28,607	19,271	30,259
	国（特定財源）							
	都（特定財源）						5,092	
	その他（特定財源）							
	一般財源	14,171	10,396	24,466	25,130	28,607	14,179	30,259
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	各園家屋等修繕費	2,851	各園家屋等修繕費	3,135	各園家屋等修繕費	3,589
	委託料	プール清掃委託	141	プール清掃委託	137	プール清掃委託	142
	工事請負費	各園改修及び補修	1,969	各園改修及び補修	2,072	各園改修及び補修	3,237
		尾久幼外壁改修	9,398	全園防犯カメラ設置ほ	13,072		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	床面積1㎡当たりの維持管理費（円/㎡）		751	811	1,071	1071	工事・修繕費 / 延床面積

（問題点・課題分析）	建設以来、8園が15年以上、内6園が20年以上経過しており、各園とも施設、設備の老朽化が進み、各所に傷みが生じ、破損箇所が見られるのが現状である。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	保育環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区幼保仮園舎整備費	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	中島正晴	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	白鬚西地区幼保仮園舎整備費（08-02-70-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無	22年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	白鬚西地区における市街地再開発事業等の進捗により、ファミリー世帯が急増しており、幼稚園等の未就学児童について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る必要がある。				
対象者等	幼保一元化施設に就園する幼児（0～5歳児）				
内容	幼保一元化施設の暫定園舎整備（平成20年度開園予定）				
	(1) 建物規模・定員 プレハブ2階建、延床面積：700㎡程度、124人定員 （0歳児6人、1歳児10人、2歳児18人、3歳児20人、4歳児35人、5歳児35人）				
	(2) 施設概要 0歳児室～5歳児室（各1室）、遊戯室、地域交流室、職員室、給食室、トイレ等				
	(3) 設置場所 第三中学校校庭北側				
	(4) 工事着工 平成19年7月（予定）				
	(5) 開園 平成20年4月（予定）				
経過	平成19年4月1日現在における、汐入地区の公立保育園・幼稚園の園児数は次のようになっている。 5歳児184人、4歳児324人、3歳児219人、2歳児233人、1歳児234人、0歳児230人 さらに、19年度末に630戸、20年度末に250戸と303戸の分譲マンションの入居が始まるため、いっそうの園児数の増加が見込まれる。				
必要性	この地区の幼稚園、保育園等の子育て支援施設が不足しており、今後の需要に応えることができないため、早急に整備を図る必要がある。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	プレハブ園舎をリース契約し、幼保一元化施設の整備を図る。				

		（単位：千円）							
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
	予算額								11,259
	決算額（19年度は見込み）								11,259
	人件費								
	【事務分担量】（%）								
	合計（+）		0	0	0	0	0	0	11,259
	国（特定財源）								
	都（特定財源）								
その他（特定財源）									
一般財源		0	0	0	0	0	0	11,259	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	14使用料賃借料					暫定園舎賃借	11,259

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	汐入地区の公立保育園・公立幼稚園の園児数（5歳児）	104	157	155	184	344	22年度は新設幼保一元施設の定員（予定）を合算した幼稚園・保育園の園児数（予定）
	汐入地区の公立保育園・公立幼稚園の園児数（4歳児）	105	157	172	234	426	
	汐入地区の公立保育園・公立幼稚園の園児数（3歳児）	121	177	188	219	369	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来転用を考えた施設とすること ・ 計画全体の費用 ・ 地元自治会や議会の理解 ・ 幼保一元化施設の運営方法の検討
他地区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 6 区 未実施 16 区 ）</p> <p>幼保一元化施設の実施区 千代田区、新宿区、文京区、目黒区、足立区、台東区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成22年の新園開設まで本事業を進めていく	保育の欠ける幼児の待機児解消につながるほか、この地区に多い幼稚園需要に応えることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	B	保育需要に対応するためには、計画どおり整備を進める必要がある。

況議会（要質問旨）	平成19年1定 「保育料の問題、給食の問題等、早期に議会の場においても議論するべき」
-----------	--